

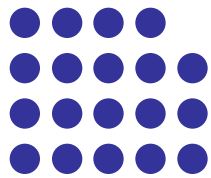


～新地方公会計制度に基づく～
わかりやすい粕屋町の財務書類

財務書類で見えてくる粕屋町の財政状況

第7号 平成27年度決算編

平成28年12月
粕屋町 経営政策課



はじめに

平成27年度の財務書類の報告について



平成18年8月31日付「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
(総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/iken/060831_1.html) に基づき、
粕屋町の財務4表を新地方公会計（基準モデル）にて作成し、公表いたします。

「基準モデル」の特徴

- 企業会計手法（複式簿記、発生主義）を採用し、より精密な検証が可能です。
- 企業会計の考え方を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産・負債管理や行政運営への活用等が可能になります。

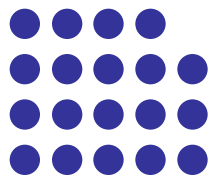
粕屋町では、企業会計手法を取り入れ、これからの行政運営に活用していくためにも
「基準モデル」を採用しました。

平成23年度決算より地方公社（粕屋町土地開発公社）の財務書類との連結を行い、
粕屋町全体の会計として公表しております。

今後も住民の皆様にごできるだけわかりやすく粕屋町の財政状況を説明した情報公開を
進めてまいります。

お問い合わせ先
粕屋町役場 経営政策課

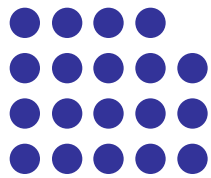




目次

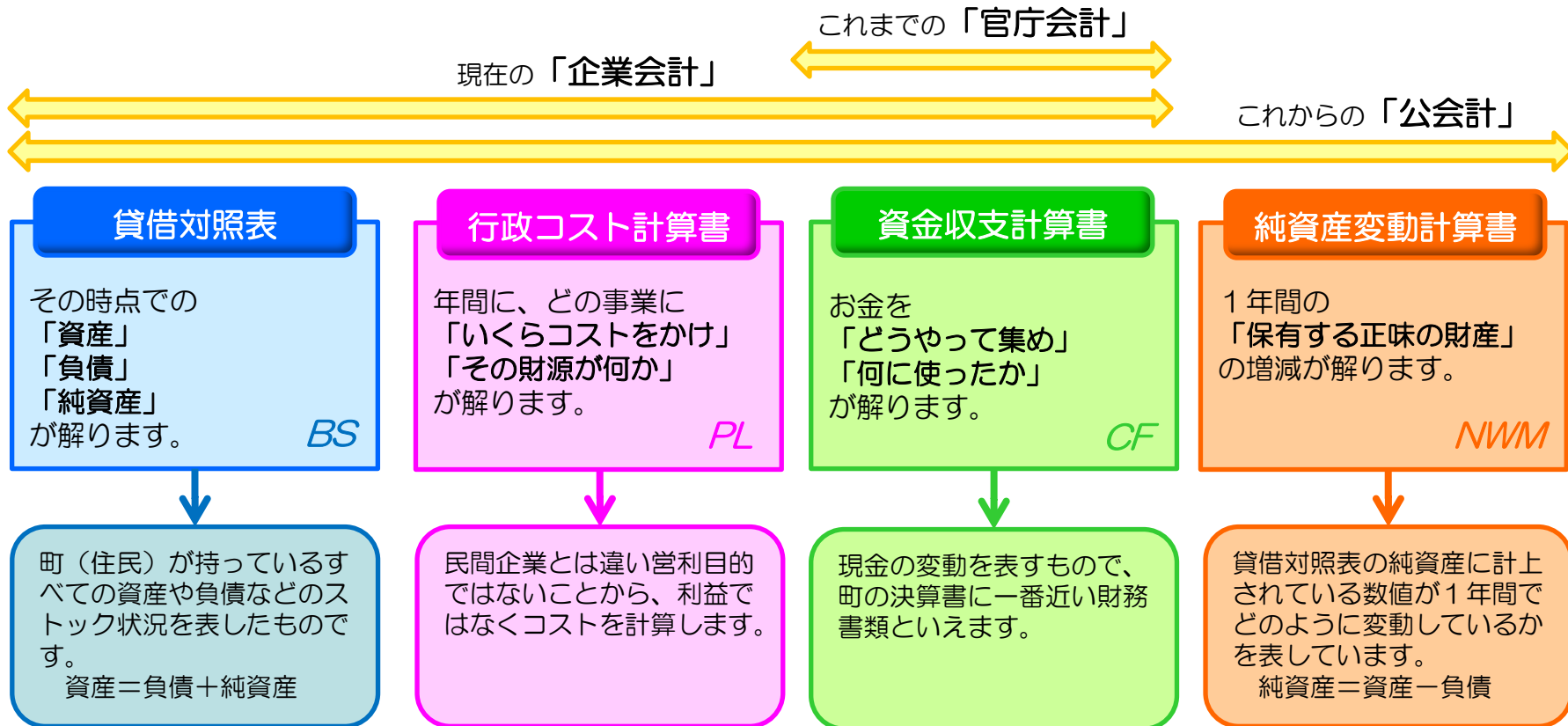
はじめに 平成27年度の財務書類の報告について	P1
おさらい	P3~5
財務書類（財務4表）とは？	P3
地方自治体の会計と財務書類の整備	P4
（参考）平成27年度 普通会計決算報告	P5
平成27年度決算 公会計（基準モデル）による「財務4表」を公表します	P6
資金収支計算書（CF）を家計簿に置き換えてみると…	P7
財務書類分析の視点	P8~13
1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？～資産形成度～	P9~10
2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？～世代間公平性～	P11
3. 財政に持続可能性があるか？～維持可能性（健全性）～	P12~13





財務書類（財務4表）とは？

これまでの「官庁会計」に「企業会計」の考え方を取り入れて、粕屋町では以下の4表を「公会計（基準モデル）」で整備しています。



(注) バランス シート
BS : Balance Sheet

プロフィット アンド ロス ステートメント
PL : Profit and Loss Statement

キャッシュ・フロー ステートメント
CF : Cash Flow Statement

ネット ワース マトリックス
NWM : Net Worth Matrix



地方自治体の会計と財務書類の整備

地方自治体では、会計（財布）をいくつかに分け、収支（お金の出し入れ）をしています。粕屋町では、「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3つの会計があります。また、町が出資して設立した「土地開発公社」があり、それらすべてを連結して公表します。

粕屋町

粕屋町

地方公社

一般会計



一般会計とは、目的を限定せずに、行政運営の基本的な経費を経理する会計です。
子育て支援、高齢者や障がい者のための福祉事業、生活基盤（学校、道路、公園等）の整備や健康づくりなど、生活全般に関係する事業に必要なお金を管理する会計です。みなさんに納めて頂いた税金はここに入ります。

特別会計



特別会計とは、特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計です。
原則かかった経費を保険料など入ってくるお金でまかなうため、一般会計とは別にしていきます。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業など

公営企業会計



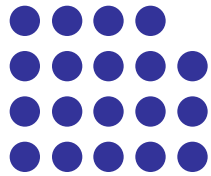
地方公共団体が営む公共的な事業（水道事業など）を管理する会計です。民間企業と同じように利用した人から料金をもらって（事業で収入をあげて）、かかる経費をまかなっている事業で、原則として独立採算方式で行います。地方公営企業法に則り、複式簿記を用いています。

地方公社
における会計



地方公社とは、地方公共団体が出資等を行って設立した法人のことを言います。特別の法律に基づいて設立されているものとして「地方住宅供給公社」、「地方道路公社」、「土地開発公社」の三公社があり、粕屋町には地方公共団体が地域の秩序ある整備を図るために＜公有地の拡大の推進に関する法律＞に基づき設立された土地開発公社があります。





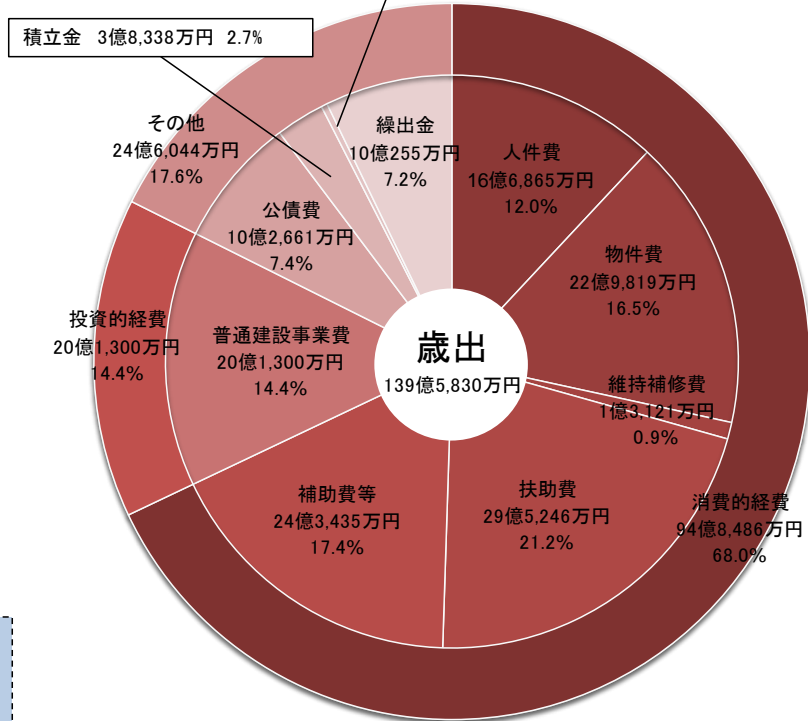
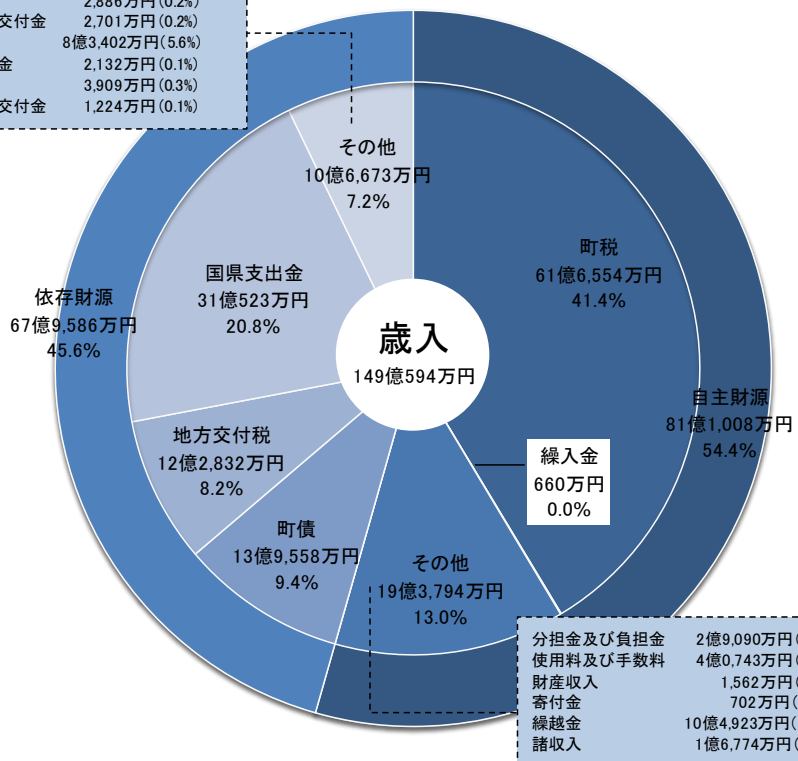
(参考)

平成27年度 普通会計決算報告

決算額	
歳入総額	149億 594万円
歳出総額	139億5,830万円
歳入歳出差引	9億4,764万円
翌年度繰越財源	1,460万円
実質収支 (翌年度純繰越金)	9億3,304万円

地方譲与税	9,410万円 (0.6%)
利子割交付金	1,009万円 (0.1%)
配当割交付金	2,886万円 (0.2%)
株式等譲渡所得割交付金	2,701万円 (0.2%)
地方消費税交付金	8億3,402万円 (5.6%)
自動車取得税交付金	2,132万円 (0.1%)
地方特例交付金	3,909万円 (0.3%)
交通安全対策特別交付金	1,224万円 (0.1%)

投資及び出資金・貸付金 4,790万円 0.3%



分担金及び負担金	2億9,090万円 (2.0%)
使用料及び手数料	4億0,743万円 (2.7%)
財産収入	1,562万円 (0.1%)
寄付金	702万円 (0.1%)
繰越金	10億4,923万円 (7.0%)
諸収入	1億6,774万円 (1.1%)

※普通会計とは、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計の合計です。
 ※普通会計内の繰入れ、繰出しに係る決算額を歳入及び歳出から除いています。

平成27年度地方財政状況調査（決算統計）より



平成27年度決算 公会計（基準モデル）による「財務4表」を公表します

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

一定期間内の現金の増減と残高を示して、現金の流れを示します。
平成27年度の行政運営にかかる資金収支は黒字となっています。

	一般会計	全体の会計
26年度末資金額 （期首資金残高）	10億5千万円	30億4千万円
27年度収支 （当期収支）	△1億円	△6千万円
（内訳）		
経常的収支	15億9千万円	30億6千万円
資本的収支	△20億4千万円	△24億9千万円
財務的収支	3億5千万円	△6億3千万円
27年度末資金額 （期末資金残高）	9億5千万円	29億8千万円

行政コスト計算書

PL

平成27年度の収益と、それを得るために要した費用を示して、その期間における行政コストを表にしたものです。

	一般会計	全体の会計
経常費用	116億5千万円	182億4千万円
1年間に提供された行政サービス（資産形成に供された部分を除く）に要したすべての費用です。		
（内訳）		
人にかかるコスト 町職員給与、議員報酬など	20億7千万円	23億3千万円
物にかかるコスト 光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設・設備の修繕費など	39億円	46億2千万円
移転支出的コスト 社会保障給付としての扶助費、補助金など	55億5千万円	108億2千万円
その他のコスト 町債の利子など	1億4千万円	4億8千万円
経常収益	5億円	21億円
行政サービスの利用で、町民が負担する使用料・手数料など ※町税は含みません		
純経常行政コスト	111億5千万円	161億4千万円
経常費用から経常収益を引いた 純粋な行政コスト		

貸借対照表（バランスシート）

BS

貸借対照表とは一時点において保有する資産、負債、純資産を記載したものです。
左に町の資産、右に負債と純資産が記載され、平成27年度末の財政状況がまとめられています。

	一般会計	全体の会計		一般会計	全体の会計
資産	443億4千万円	707億7千万円	負債	121億円	337億9千万円
町（住民）が保有している財産。現世代・将来世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額です。			将来世代が負担する借入金（町債）など、将来返済する必要のある債務です。		
（内訳）					
公共資産（インフラ資産） 学校、道路、橋、公園など	402億6千万円	639億3千万円			
投資など 基金、積立金、出資金など	29億2千万円	30億2千万円			
流動資産 現金預金や税などの未収金（うち現金預金）	11億6千万円 9億5千万円	38億1千万円 29億8千万円	純資産	322億4千万円	369億8千万円
その他の繰延資産など	0円	0円	これまでの世代が既に負担済みで、将来世代へ引き継ぐ正味価値の総額です。		
計	443億4千万円	707億7千万円	計	443億4千万円	707億7千万円

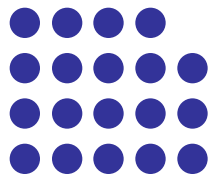
※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

NWM

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成27年度中にどのように増減したかを示しています。

	一般会計	全体の会計
26年度末純資産額 （期首純資産残高）	319億2千万円	361億6千万円
27年度変動額 （当期変動額）	3億2千万円	8億2千万円
（内訳）		
純経常行政コスト	△111億5千万円	△161億4千万円
財源調達（町税、地方交付税、国・県補助金）	130億7千万円	200億1千万円
その他	△16億円	△30億5千万円
27年度末純資産額 （期末純資産残高）	322億4千万円	369億8千万円



資金収支計算書（CF）を 家計簿に置き換えてみると…

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

かすや家の家計簿（1年間）

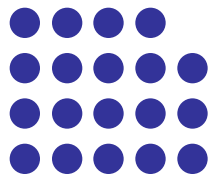
一般会計

平成26年度末資金額（期首資金残高）		10 億 4,880 万円	26年度の現金の残り	
平成27年度収支（当期収支）	収入	租税収入	71 億 8,094 万円 税金	
		経常業務費用収入	4 億 9,239 万円 使用料や手数料	
		移転収入	47 億 6,816 万円 国や県からの補助金など	
	収入		124 億 4,149 万円	
	支出	人件費支出	21 億 1,441 万円 職員給与、退職金、議員報酬など	
		物件費支出	8 億 1,243 万円 光熱水費、通信運搬費、物品購入費など	
		経費支出など	23 億 8,191 万円 業務委託費など	
		経常業務費用支出	53 億 875 万円	
		他会計への移転支出など	7 億 2,362 万円 特別会計への繰出金	
		補助金等移転支出	26 億 7,281 万円 補助金など	
移転支出	社会保障関係費等移転支出	21 億 4,883 万円 子ども手当や障がい者支援費など		
	移転支出	55 億 4,526 万円		
	支出	108 億 5,401 万円		
経常的収支		15 億 8,748 万円		
資本的収入		2,946 万円	資産売却収入や基金の取り崩し収入	
資本的支出		20 億 7,085 万円	公共資産形成のための支出	
資本的収支		△ 20 億 4,139 万円		
財務的収入		13 億 9,558 万円	国や金融機関からの借入など	
財務的支出		10 億 4,343 万円	元金償還や支払利息など	
財務的収支		3 億 5,215 万円		
		△ 1 億 176 万円	27年度の収入と支出の差	
27年度末資金額（期末資金残高）		9 億 4,704 万円	27年度の現金の残り	

項目	27年度	前年比
貯金	52 万円	6 万円
給料	359 万円	26 万円
パート収入	25 万円	1 万円
両親の年金	238 万円	3 万円
定期預金の解約	1 万円	△ 7 万円
銀行からの借入	70 万円	△ 11 万円
収入	745 万円	18 万円
食費	106 万円	4 万円
衣料	41 万円	6 万円
家賃・光熱水費	119 万円	16 万円
長男への仕送り	36 万円	△ 9 万円
親戚への援助	134 万円	△ 7 万円
両親の医療費	107 万円	2 万円
家のリフォーム	104 万円	25 万円
ローン返済	52 万円	△ 13 万円
支出	699 万円	24 万円
貯金残額	46 万円	△ 6 万円

資金収支計算書の「約2000分の1」に置き換えて、年収約600万の家計簿に置き換えて表現してみると…



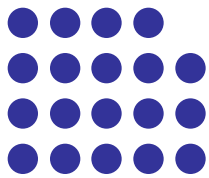


財務書類分析の視点

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータをいろいろな視点で分析し、どのような財政状況であるのかをわかりやすい言葉で説明する必要があります。本町では、住民ニーズ（住民が知りたいこと、知っておいた方がよいこと）を踏まえた視点で財務状況を分析し、理解しやすい形にしてお伝えします。

住民ニーズ (知りたいこと、知っておいた方がよいこと)	分析の視点	状況を客観的に判断するための数値項目		粕屋町（一般会計）		
		指標	参照する書類	27年度	26年度	比較
1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるか？	資産形成度	住民一人当たりの資産	BS	96.8万円	96.5万円	0.3万円
		歳入額対資産比率	BS、CF	3.0年	3.0年	0年
		資産老朽化比率	BS、資産台帳	57.0%	57.0%	0.0
2. 将来世代と現世代との負担分担は適切か？	世代間公平性	純資産比率	BS	72.7%	73.2%	△0.5
		社会資本等形成の世代間負担比率	BS	77.3%	77.8%	△0.5
3. 財政に持続可能性があるか？ (どれくらい借金があるか？)	維持可能性 (健全性)	住民一人当たりの負債	BS	26.4万円	25.9万円	0.5万円
		地方債償還年数	BS、CF	6.7年	8.3年	△1.6年
		基礎的財政収支（プライマリーバランス）	CF	△4.5億円	△1.9億円	△2.6億円

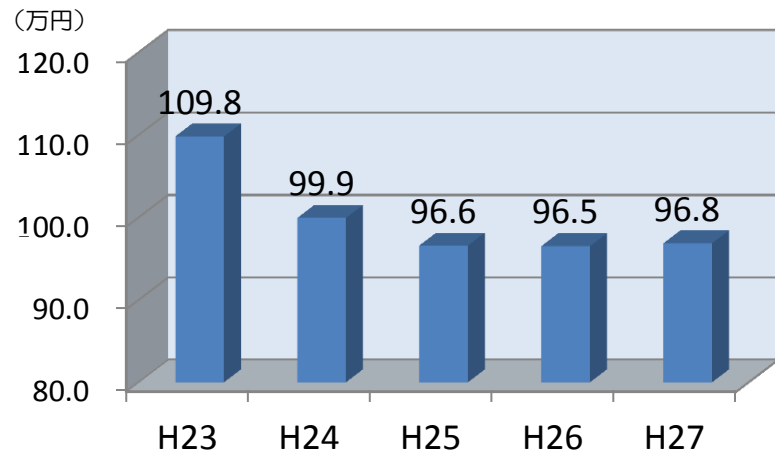




1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

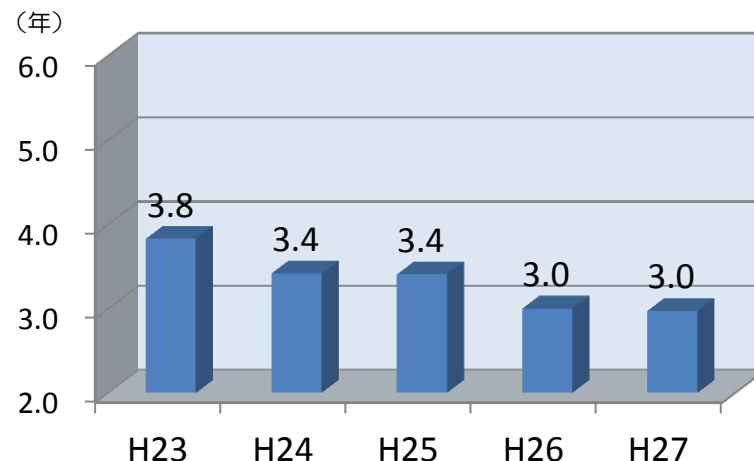
住民一人当たりの資産

説明	本町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷本町の人口（45,785人：平成27年度末）
平均的な値	150万円程度
分析	資産形成には負債により調達した資金（借金）も使いますので、負債の大小と合わせて比較する必要があります。本町の住民一人当たりの負債は、平均的な値より小さく、借入金（将来世代の負担）を抑えるために住民一人当たりの資産を抑制しているという見方ができます。また、資産は建物などの減価償却や地価の下落などにより減少していきます。



歳入額対資産比率

説明	歳入額対資産比率は、社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎など）の整備度合いを示していて、この比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。
計算式	資産合計÷歳入総額
平均的な値	3.0～7.0年
分析	社会基盤資本の整備は他の団体と同程度の進み具合であると言えます。社会基盤資本の維持負担費用を考慮すると、その整備度合いが高ければいいというものではありません。



1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

資産老朽化比率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

計算式

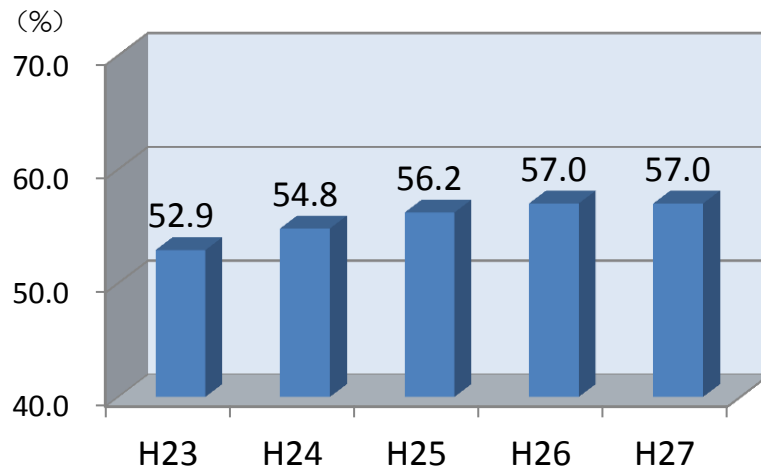
減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額

平均的な値

35～50%

分析

平成27年度はこども館の建設や小学校の増築工事等を実施し、償却資産が増加したことなどから、老朽化比率は横ばいですが、施設の老朽化が年々進んでいますので、公共施設の計画的な維持管理が必要です。



こども館建設工事



粕屋西小学校増築工事



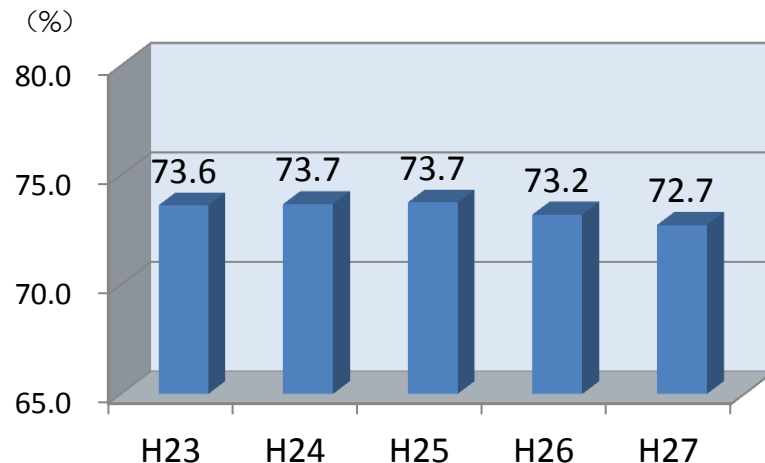
庁舎非常用発電設備設置工事



2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

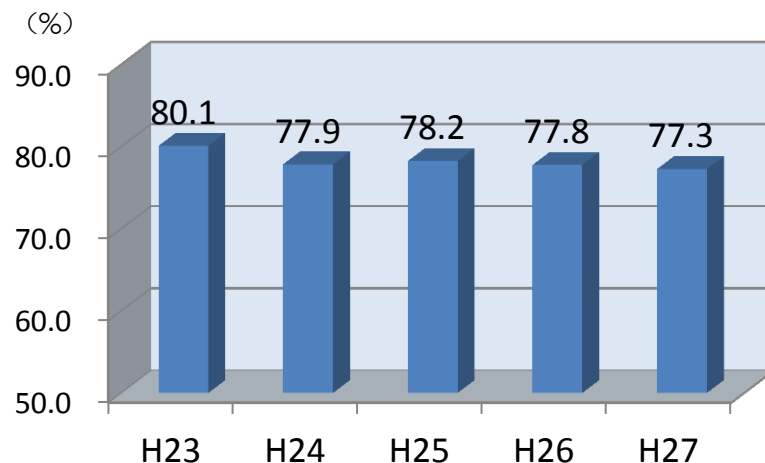
純資産比率

説明	資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。
計算式	純資産合計÷資産合計
平均的な値	60～70%
分析	純資産の割合が平均的な値を少し超えている程度であり、これまでの世代の負担と将来世代の負担はおよそ適正な割合であると言えます。



社会資本等形成の世代間負担比率

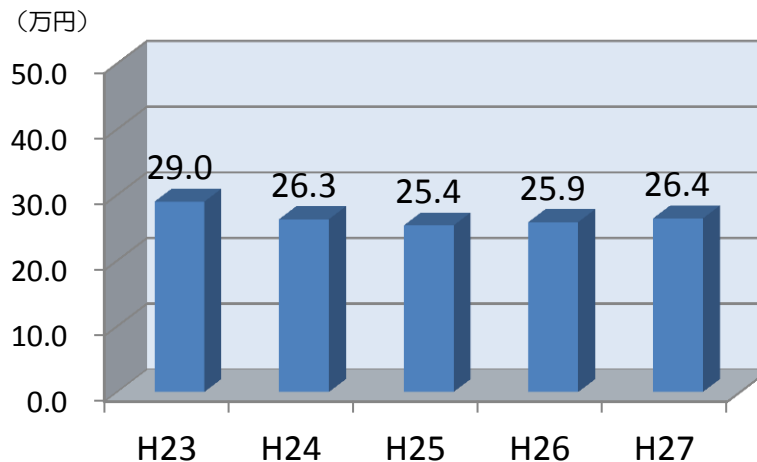
説明	社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎など）の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。
計算式	純資産合計÷（非金融資産＋投資等）
平均的な値	50～90%
分析	これまでの世代による負担は比較的高い（将来世代への負担は比較的低い）ことがわかります。社会基盤資本は、将来世代に引き継がれて利用されるものであることから、公平性の観点にもとづいて費用負担の割合を調整していく必要があります。



3. 財政に持続可能性があるか？（どれくらい借金があるか？） ～維持可能性（健全性）～

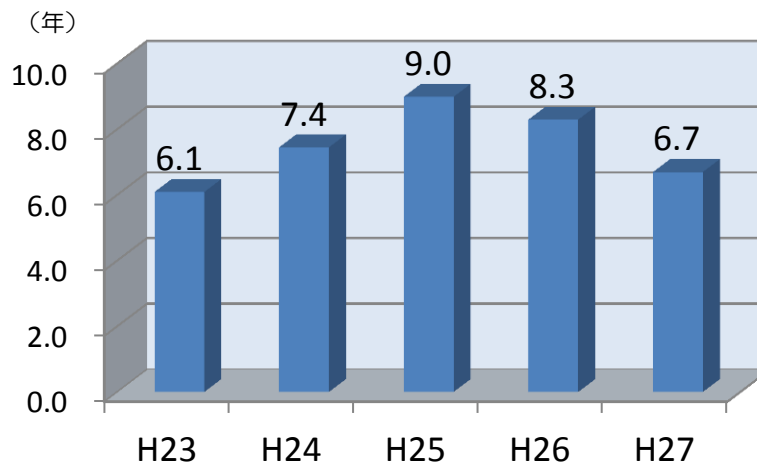
住民一人当たりの負債

説明	負債額は、住民一人当たりの負債額にすることにより、住民にとってわかりやすい情報になるとともに、類似団体との比較が可能となります。
計算式	負債合計÷人口（45,785人：平成27年度末）
平均的な値	70万円程度
分析	本町の住民一人当たりの負債は、平均的な値より小さく、借入金（将来世代の負担）を抑えていると見ることができます。



地方債償還年数（返済能力）

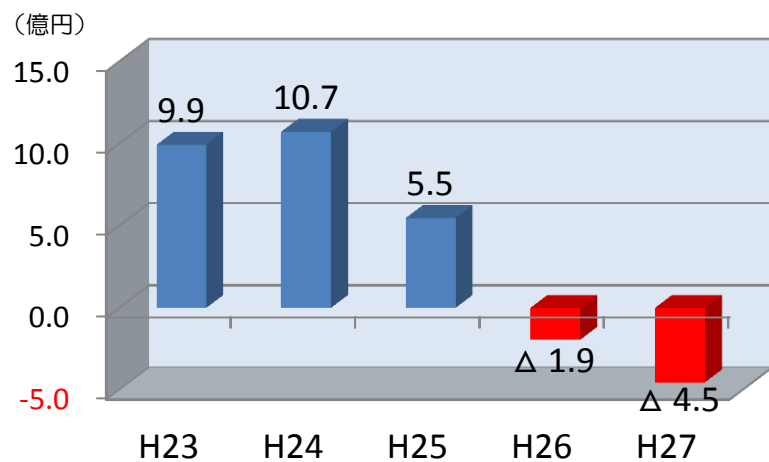
説明	地方公共団体の抱えている地方債（町債）を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を測ることができます。
計算式	地方債残高÷経常的収支
平均的な値	3～9年
分析	本指標の値が小さければ小さいほど返済能力が高いことを示します。平成27年度は地方債残高が増加しているものの、経常収支が増加（収入が増加）しているため値が減少しています。



3. 財政に持続可能性があるか？（どれくらい借金があるか？） ～維持可能性（健全性）～

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

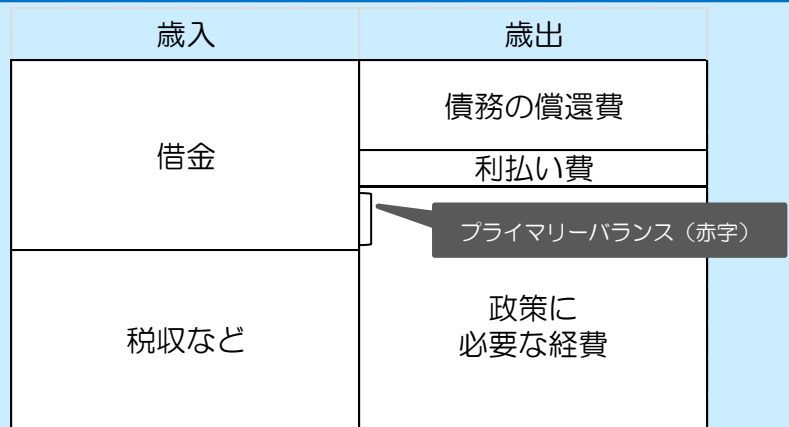
説明	公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味しています。
計算式	経常的収支+資本的収支
分析	前年度に続き赤字となっており、こども館建設や小学校増築等の資本的支出の増加が主な要因と考えられます。ただし、資産形成支出となる基金積立額を除いた場合の基礎的財政収支はマイナス0.8億円で、平成26年度からプラス1.1億円となります。今後も、中学校増築や施設老朽化に伴う改修等の施設整備を行う必要があるため、悪化する可能性があります。中長期的にはプラスとなるような財政運営が必要となってきます。



PICKUP

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは？

政策のために必要となる費用が、その時点の税金でどこまでまかなわれているかを示す指標です。
 歳出が税金を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続けば、借金を続け、債務残高は増加の一途をたどります。逆に十分な黒字が続けば、債務残高は減少します。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。
 ただし、短期的な基礎的財政収支にとらわれ過ぎると、必要な投資まで抑制されることとなりますので、長期的にみていくことも必要です。



※イメージ図